逆欠如理論

園田英弘

1. 問題の限定

この文章は、教育社会学の「オリジナルな理論」を日本で作るにはどのようなことを考えるべきかということを中心としている。もとより、このテーマは『教育社会学研究』の特集を企画した編集委員会の依頼によるもので、筆者がつね日頃このようなことを考えているわけではないことをあらかじめ断っておこう。また、この文章では編集委員会の「野心」を少々トーンダウンさせて、「オリジナルな日本の教育の解釈」を日本の教育社会学はどのようにしたら提出できるかという問題に限定して論じてみたい。

「オリジナルな理論」が「オリジナルな普遍的理論」というものを意味しているとしたら、私がこの文章で述べることは、その前段階の日本の解釈、日本の現実を基にした理論の構築の必要性を主張するに留まることになるであろう。それは、「ローカルで、しかしオリジナルな理論」を創造すべきだということに尽きる。もちろん私は学問の究極の目標が、「オリジナルで普遍的理論」の創造であることを疑わない。しかし、理論の持つ普遍性とは一挙に獲得されるものではなく、徐々にその普遍性の程度を高めていくような性格のものである。一見すると回りくどいようなアプローチが、直接的に普遍理論を目指した理論研究よりも生産的かも知れないのである。

私の意見は、ナショナリスティックなものに感じられるだろう。なぜなら、日本人はなによりもまず、日本研究者になるべきだと述べるからである。しかし単純にナショナリスティックな気持ちから、そのように言いたいのではない。また、日本人は

日本だけを研究すればいいと言っているわけでもない。学界という国際共同体のメンバーの最低限の義務として、自国の分析ぐらいは真剣になすべきだという極めて平凡なことを言っているに過ぎないのである。さらにまた、急いで付け加えておくが、理論研究を行い、理論がより普遍的な理論を生み出す作業自体を否定しているわけではない。しかし、そのようなスタイルの研究を好む者は、ヨコのものをタテにするような安易なことでは達成されるわけではないということを、同時に深く自覚しておくべきであろう。具象性から距離を置き、しかも具体的事実の世界にまで貫徹する抽象的原理を「発見」することは、凡庸な研究者の能力を超えている。この文章は、凡庸な研究者による凡庸な研究者のための文章である。

いま1つ、あらかじめ『教育社会学研究』の読者（学会員）に敬意を表して言っておきたいことがある。私は日本の教育社会学は、社会学の他の分野の研究よりも輸入学問的性格を少なく持ち、日本の現実への関心が明確であるという点では高く評価している。そのような性格を持つに至った理由の説明は後ほど述べるが、学問的焦点を一層明確にすることによって、日本の教育社会学がより成熟した社会科学になり、世界に通用する学問になることを念願してこの文章を書く。

2. 専門と地域

人間の知的好奇心は、アナーキーなものである。このアナーキーな知的エネルギーに一定の枠を与え、持続性のある知的関心にまで高めるのが「制度としての学問」である。それは、具体的にはどのような知的トレーニングを積み、どのような職場に所属し、どのような知的共同体をレファレンス・グループとしているかということと密接に関連している。教育社会学研究者として大学院までの知的トレーニングを受けながら、教育社会学研究者としてではなく日本研究者として職業生活をしてきた私は、教育社会学のマージナルマンとして、つねにその長所と欠点を意識せざるを得なかった。以下では、日本研究者という観点から「日本の」教育社会学のことを考えてみたい。

よく知られているように、外国の日本研究とは基本的には「地域研究」(Area studies) という性格をもっている。基本的にはという限定を付けたのは、最近の海外の日本研究学会ではアメリカなどを中心として、日本を研究しているのは単なる研究の一事例として研究しているだけであって、研究者としてのアイデンティティは社会学者であったり政治学者であったり、文化人類学者であるという主張が出てくるようになったからである。この問題は、「地域」(日本研究者の場合は当然「日本」と「専門」

の相克として海外の日本研究学会では論争点になってきた。いまだに日本学の講座があり、日本学博士を発行しているドイツのような国から、一事例として日本を研究するという側面を強調する研究者が多いアメリカのような国まであって、今後とも容易に論争に決着が付くとも思われない。しかしこれは「地域」か「専門」かという二者択一の問題ではなく、「地域」も「専門」という問題であるということでは、現在ではかなり共通の理解に達しているように思われる。異なるのは、「地域」にどれほど重きを置くか、「専門」をどれほど重視するかという力点の置き方についてである（この点については園田英弘「自国研究としての日本研究・外国研究としての日本研究」とそれをめぐる討論の部分を参照されたい：国際日本文化研究センター発行『世界の中の日本』1988年）。

日本の教育社会学の研究者にはなじみの深い、R.P. ドーア氏のことを考えてみよう。ドーア氏は、海外の代表的な日本研究者である。しかし、同時に非西洋世界をフィールドとしている社会学者としても著名である。彼の著作は、西洋では日本学科の授業にも使われているが、社会学のセミナーでもテキストになっている。社会学者としてのドーア氏は、理論的に必要だと考えれば日本以外のダンザニアやインドの研究もする。また日本研究者として必要だと思えば、江戸時代の歴史研究もためらわなかった。ドーア氏は「地域」も「専門」も両者をうまく兼ね備えた、海外の日本研究学会のスーパースターであるが、それは例外ではない。「地域」コンシャスであり、同時に「専門」コンシャスであることが海外の日本研究の必須の要件になってきている。もちろん、普遍を志向する「専門」の理論・研究関心と、自分のフィールドとして選んだ日本という特定の「地域」との間には、常に緊張がある。そして、この緊張こそが学問的創造のバネなのである。

3. 研究対象としての日本

最初にこのような海外の日本研究の事情を書いたのは、日本の日本研究はこのちょうど対極にあるように思えるからである。それは日本という「地域」のことをほとんど意識しない、「専門」的研究の意図しない結果としての日本研究である。日本人の研究者の大半は、日本で生まれ育ち、日本で研究生活を行っている。日本に関するデータは周囲に満ち満ちており、ことさら日本ということを意識しなくても、結果として日本の研究をしたことになってしまう。したがって、「専門」ということを強く意識して、その理論的関心にしたがって研究を進めていけば、日本人の日本研究は「結果として」続々と蓄積されていくことになる。日本の「専門」研究者は、必然的に日本研

究者なのである。文科系の学問の多くは、このような性格を持つであろう。

もしも、本当に日本人の研究がこのようになっているのであれば、教育社会学の研究者は日本研究者であることを自覚せよという意見は全くのナンセンスになってしまうであろう。しかし、現実はどうもそうになっていないのではないか。「専門」に傾き過ぎた研究姿勢は、日本の現実からわれわれを遠ざけ、日本の現実から抽象化された理論を作るのを妨げているのではないか。『教育社会学研究』がわざわざ「オリジナルな理論を創る」という特集をするのは、そのような反省があるからではないのか。

われわれ教育社会学の研究者が反省しなければならない点を、最初に考えてみよう。「専門」という知の体系が持っている普遍志向性という体質についてである。教育社会学の研究対象は何であろうか。19世紀の産物である「専門」(discipline)という概念は、自然科学的普遍志向性をもっている。したがって、アメリカの教育社会学でも、フランスの教育社会学でも、インドの教育社会学でも、実態はさて置き、どこでも「世界の教育現象」の社会学的研究を行うことがタテマエになっている。教育の社会的機能、地域社会と教育、教育の階層再生産機能、カリキュラムの隠されたイデオロギー、職業教育と進路指導、高等教育の発展形態。思いつくままに、教育社会学の研究テーマをあげてみたが、その研究の理想は、これらのテーマについて世界各地のデータを持ち寄って、世界のどこでも通用する傾向・趨勢・関係などを明らかにして、一般的な命題の形でまとめることであろう。

では、実態はどうであろうか。社会学は、西洋の工業化・民主主義化が引き起こす大規模な社会変動を理解し、説明するために生まれたといわれてきた。この社会学史のスタンダードな理解を今まで述べてきた言葉で言い換えるならば、西洋の国々では社会学という「専門」研究は、自国あるいはその周辺諸国の研究の上に築かれてきたということである。「専門」と「地域」の距離、「理論」と「分析対象」とのズレはそれほど大きくないのである。私は、社会科学の先進国のこのような知的伝統を羨ましく思う。自分の社会の現実を深く掘り下げる。そして次には、その経験的に一般化された認識をもとにして、天上の高みにまで理論的抽象を達成する。これは、一つの理想状態である。

周知のように、社会科学の後進国であった日本は、科学技術がそうであったように、進んだ西洋の社会科学に理論を学習することから「専門」研究が始まった。理論の中に普遍妥当な真理を見いだそうとする努力についての、悲喜劇についてはここで指摘するまでもなく、私たちはよく知っている。そして、西洋の理論を「学習」することがそのまま研究とは言えないということも、今では常識に近い。私がここで言いたい

ことは、そのようなことではない。日本以外の分析のために開発された理論の学習に熱中するあまりに、その理論枠を通してしか日本を見られなくなる傾向の危険性についてである。

しかし、事情は大変複雑である。私たちは「世界の教育現象」をまるごと研究できないことを、経験的に知っている。まともな専門家であるなら、「世界の教育現象」のごく一部しか研究できないことを知っている。そうすると、実際は普遍的に見える理論も非常に脆い土台の上に築かれていることも明らかだ。全ての社会科学の理論は、まだローカルなのだということもわれわれは知っているのである。知っているから、西洋の理論をそのまま日本に適用しようとする研究者は少ないであろう。

世界の教育現象は多様であるのだから、普遍的に見える理論に一定の修正を加え、発展の遅滞や、いくつかのタイポロジーや、文化的影響力の強さを説くことになるかもしれない。しかし、これらの工夫は日本以外の社会の分析のために構築された理論枠内の修正なのである。私は、このような方向の研究をトータルに否定したいわけではないが、このような研究のスタイルが、日本の現実に正面から切り込もうとする姿勢を著しく弱めているのではないかと怪しむのである。日本という「自国」を本気で研究するためには、西洋諸国が自分たちの「ローカルな」概念・理論を開発したように、私たちも日本の分析のための「ローカルな」理論を生み出すべきではないのか。もう本気では信じていないが、手軽に既存の普遍的に見える理論を修正して日本の分析に利用することによって、日本をいびつな形で理解することになるのではないか。少なくとも、日本を理論的にはペリフェラルな位置付けしかできないままに放置してしまうのではないか。

チャルマーズ・ジョンソンといえば、『通産省と日本の奇跡』を書いたアメリカの日本研究者であり、経済学者である。最近、修正主義（リビジョニズム）の日本論の理論的指導者として著名だが、彼は西洋の経済理論（新古典派・ケインズ派・マルクス派）が日本の経済の実績をうまく説明できないことを指摘して、次のように言う。「ところが、この分野で指導的役割を果たしている人々は、その失敗が経済理論の問題であると結論づけるよりも、むしろ日本は例外だと言明するか（「文化的独自性」が逃げ口上である）、または日本のデータを（改竄することによって）理論に適合するよう無理に変えているのである」（チャルマーズ・ジョンソン「日本政治経済の諸研究－理論の危機」中嶋嶺雄・チャルマーズ・ジョンソン編著『地域研究の現在』）。

この指摘は、既存の理論を部分修正しながら日本の説明をしたときに生じる事態をあますところなく表現している。第一に、普遍的理論と称するものは日本を「例外」

や「マージナルなケース」とすることで（それは理論の部分修正を必要とするであろう）、理論自体の本格的改変はいつまでたってももたらされない。普遍性のレベルが、具体的ケースを包摂していくことによって高まっていくのではなく、初めから想定されている普遍性を守るために、現実が理論から排除されることになるのである。

第二に、理論の枠内の合理的説明がつかない場合に、説明変数として動員される「非合理的」要因を過度に強調しなければならなくなることである。日本でなぜ、学歴獲得競争が激しいのか。これが西洋諸国内部で生み出された理論で説明できないとすると、後は日本人の異常な出世欲とか、不合理な教育制度や労働市場という要因を強調する以外になくなってしまふ。

ようやく、私の言いたいことが見えてきた。西洋の理論の学習の最大の弊害（メリットも当然あるが）は、日本という私たちにとってもっとも身近で、豊富にデータが収集できる研究対象を、理論を創造するフィールドとして軽視することである。理論はでき合いのものが幾つもある。問題は、それらにどのような部分修正を加えるかである。だから、日本の研究なんて泥臭く、そんなことはちょっと本気になればすぐできる。データさえうまく収集できれば、その分析をちゃんとしてくれるのは普通の理論であり、それを部分修正するのが私なのだと考えてしまいがちだ。このような立場は理論の消費者の立場というべきであろう。本当の研究者とは、理論の生産者であるべきではなかろうか。

4. 日本の教育社会学の利点

さて、今まで日本の社会科学に共通する欠点について述べてきたが、日本の教育社会学は、日本の現実を無視してしまうという悪しき傾向から比較的自由であった。それは皮肉なことに、受験地獄という西洋社会には顕著には見られない現象が日本の教育の中心にあったためである。研究対象があまりに「日本的現象」だと考えられたために、既存の西洋の理論で納得のいく説明が得られるとは思われなかった。そのため、日本人が独力で説明のための理論を作る必要があったのである。このことが、日本の教育社会学が日本という研究対象に本気で取り組む土壌を造った。

社会科学という学問は、純粋な理論的面白さよりも社会問題の深刻さや重大さに、より多く左右される傾向がある。日本の受験地獄の深刻さが、日本の教育社会学の研究者が日本の教育の現実から目をそらすことを阻止したのである。ひとたび、日本の現実に目を向け、外国の既製の理論があてにならないと分かると、日本独自の解釈を作り上げなければならない。日本の学歴社会論を鳥瞰すると、日本の封建遺制論や後

進国現象論の枠内で受験地獄を論じたものは「オリジナル」な程度が低く（というのは、それらは外国の理論の焼き直しの典型だから）、メリトクラシーの貫徹が引き起こす深刻な社会問題という立場の論者は、外国の「理論」を頼りにできにくい分だけ「オリジナル」な解釈を提出せざるを得なかった。

日本の教育の現実には、首尾一貫した解釈を持っている。外国の理論に（あまり）頼らずに、日本の教育の現実の解釈に取り組んだ結果は、思わぬ副産物を日本の教育社会学にもたらした。この現実を十分に理解するためには、学問の縦割りの発想を乗り越えて、必要な理論やデータを求めて学際的にならざるをえなくなる傾向である。日本の教育現象という対象に本気で向き合うことと、学問の縦割りの縄張り意識を克服することは、実は同じことなのである。課題に対する取り組みが本気のものであればあるほど、それを理解するためにはあらゆる知識、分析視角を利用しようとするものである。「専門」とは何かを理解するための道具であって、もしそうであるとするならば「専門」の枠を越えるかどうかはたいした問題ではない。もちろん、知的関心を持続させ、知識を組織化し、論争の場を設定するためには、安定した「専門」というものがあつたほうが便利であろう。しかし、「専門」とはそれ以上のものではなく、あまり「専門」を実体化すべきではない。

最近『「近代日本」の歴史社会学』（木鐸社）を編集した筒井清忠氏が、なぜか社会学の中で教育社会学に日本を素材にした歴史研究が多いという感想をもらしていた。それは、教育社会学が特別に歴史に関心があるのではなく、學歷社会というわれわれが何らかの解釈を与えなければならない明確な課題があるから、社会学は歴史的研究はやらないとかいった、つまらない縄張り意識に縛られないだけのことである。受験地獄という対象の明確性が、研究の分野・方法の帝国主義的拡大を可能にした。社会階層と階層移動、労働市場と學歷、學歷と昇進、学業成績と大学進学、エリートと學歷、階層再生産の研究などなど、この分野の代表的研究者である麻生誠・天野郁夫・潮木守一・竹内洋といった人々は、歴史も国際比較も理論も区別はない。利用できるものはなんでも利用しているのである。逆に言えば、「一般の社会学」があまりに漠然としていて現実との明確な接点を見いだしにくいために、研究対象ではなく対象を分析するための道具である（西洋の）「理論」に一方向的に傾斜を深めることになっているのではなかろうか。

ともあれ、日本の教育社会学は激しい、深刻な學歷獲得競争のおかげで、「ローカルで、オリジナルな理論」を創ることに努力してきたのである。皮肉な結末というべきかもしれないが、これは社会科学の正統な立場というべきではなかろうか。

5. 欠如理論と逆欠如理論

さて残された問題は、「ローカルで、オリジナルな理論」のままでいいのかということである。私が見るところ、現在の日本は好むと好まざるとにかかわらず、「異質性のディレンマ」に陥っている。それは、西洋を分析するために開発された理論で日本を分析するかぎり、日本は理論上は特異なケースと見なされることが多くなり、逆に日本だけを正面から分析する理論を用いるかぎり、初めからそれは日本が異質の社会だと認めることになってしまうというディレンマである。それは、世界の中における日本の孤立の一つの象徴的表現である。

西洋の理論が、まがりなりに「普遍性」を自負できたのは、それが自国の事例だけではなく、西洋の国々の研究を吸収した上に築かれた理論であったからである。これに対して、日本を分析する「ローカルな理論」は日本という「ローカルな対象」にのみ通用する「理論」であった。日本は、歴史的体験を共有し、文化を共有し、現在の高度工業社会という属性を共有していく国を見いだせないでいる。日本の研究者は、日本に正面から向き合ったとき、理論構築においては自国に自閉するしかなかったのである。このようなものの典型として日本文化論がある。日本文化論については、イデオロギー批判の観点から多くのコメントがなされている。しかし、これらの日本文化論批判は底の浅い批判でしかない。日本を十分に分析し、しかも日本だけに自閉してない理論をどのようにして構想したらいいのか、日本文化論を批判する者にはそれに答える用意がまだ無い。

日本文化論は、日本の独自性を日本の独自性で説明しているところに、まだ理論として成熟していない限界があるのだが、私はこの方向の知的努力を評価する。しかし、日本文化論は日本についてだけ通用するのだろうか、もっと慎重であってもいいのではなかろうか。もしも、日本以外に日本の文化と非常に共通した文化を持つ国があるとしたら、それは日本の文化の独自性としてではなく、文化や人間関係や社会組織の一つの類型として理論化できる可能性があるのではなかろうか。浜口恵俊氏の間人モデルと類似した対人主義の観点から、東南アジアの組織原理を分析した前田成文氏の試みは、この意味では非常に意義深い。東南アジアのフィールドワークを続けてきた家族社会学者の前田氏が、日本などまだ間人主義が徹底していない社会としか思えない東南アジアの組織原理を活写しているのである。日本文化論が、日本だけの文化論を越える可能性を秘めている（この点について、私は前田成文『東南アジアの組織原理』の書評の中で言及した。関心のある方はソシオロジー No.111,1991年を参考にし

ていただきたい)。

日本についての「ローカルな理論」は、日本文化論に限られるわけではない。文化論が、価値観や人間関係などの行動のベーシックな特性に着目するのに対して、教育社会学の対象はもっと制度的レベルの分析に重点がおかれるであろう。制度は、上に述べているような意味での文化に比べて、より可変的であり、したがってさまざまな社会的現象にとって「制度は重要な変数」(チャルマーズ・ジョンソン)となるのである。現実の社会は、さまざまな制度のモザイクである。文化的価値のレベルでは、異質の社会と思えても、制度の諸側面においては共通する部分が発見できるかもしれない。トータルな社会の構造や文化のパターンではなく、「中範囲」の制度の構造とそれがもたらす行動の特性においては、方法さえ適切なら日本を分析し、同時に日本を越えた社会の理解にも役に立つ理論をわれわれは、見いだすことができるのではないか。

私はここで従来の日本の知的伝統であった欠如理論を逆転させて、日本と類似の現象を日本以外の社会に見いだす努力の一環として、逆欠如理論を展開したい。欠如理論は、西洋の歴史的体験や社会構造を過度に「普遍的」だと思い込むところに成立した。西洋にあるものが、例えば日本にはないとする。そうすると、日本の後進性はその欠如したエートスや知識や制度が原因とされてきた。逆に、西洋になくて日本にだけあれば、今度はそれが日本の社会の欠陥の原因だとされてきた。このような視角は、西洋人だけのものではない。いなむしろ、西洋の「現実」ではなく「理念」に同化した日本の知識人に、最も典型的にみられた思考様式だった。それは、ある意味では非常に自然な日本人の知的姿勢であった。なぜなら、日本に欠如している西洋の優れたものを日本に導入することが、知識人の役割であったからである(園田英弘「留学—文明の伝達者—」『日本人の海外体験』ドメス出版、1991年)。

〈注〉：私は、欠如理論が現在においても全く無意味になったとは考えていない。それは高度工業社会としての共通する側面が北米・ヨーロッパ・日本・アジアニーズにおいて拡大し、相互に学び、学ばれるという新しい現象が出現しているからである。もしも欠如理論が「発見的」な意味で用いられるのであれば、まだ一定の利用価値はあるだろう。

ここで提案する逆欠如理論とは、日本人の発想で外国を観察する思考実験である。それは「外国にあるものが日本にはない」という欠如理論とは反対に、「日本にあるものは外国にもあるはずだ」という外国観察の方法である。それは外国を日本の理論で強引に解釈することではなく、外国観察のための「発見的」(heuristic)な手法であ

り、日本を「再発見」するための概念枠組である。それは、以下の特色を持つ。

- ① 日本人の行動・制度は全て目的合理的だと仮定する。
- ② 日本に存在するものは普遍性を持っており、外国にもあるはずだと考えてみる。
- ③ このような観点に立って、日本の社会を理解するための枠組で外国を研究してみる。
- ④ 日本と同様の現象が発見されなかったら、そうなった外国の特殊な事情を考える。
- ⑤ 最後に、日本の現象の目的合理性・普遍性の前提を再検討する。すなわち、文化的価値を前提にするか（文化論的解釈）、非合理的行動・制度だとする仮説を検討する。

私は、『教育社会学研究』の「学歴社会特集」で、日本にある「身分制社会の残存」が西洋の社会にもあるはずだという観点から、学歴・階層・メリトクラシーなどの分析を行ったことがある。ここで述べた逆欠如理論は、このような発想を論理化しただけのものである。これ以外にも、教育社会学研究と直接関係ないかもしれないが、西洋の郊外住宅地や盛り場について、逆欠如理論に立脚した文章を今まで書いてきた。ここで、新たな逆欠如理論の具体例を提出できる準備はないが、教育社会学会において今後さまざまな角度から論じてもらいたいテーマとして、「世界の東京大学」という課題を考えてみよう。

〈注〉 逆欠如理論に基づく研究は、それを意識しているかどうかを別にすれば、実は多くの日本人研究者が実行していることである。最近出版された荻谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本的メカニズム—』は、「高校から職業への移行」を、逆欠如性的な発想でアメリカを観察し、その結果として「日本のメカニズム」を明らかにした優れた例である。

6. 世界の東京大学問題

「世界の東京大学問題」とは、現在の日本人が素朴に「世界のどの国にもそれぞれの国の東京大学がある」という思い込みを出発点としている。世界の教育制度に通じている教育社会学の研究者なら、そのような思い込みはないかもしれないが、メリトクラシーが公認されている社会なら、日本と同じことが生じないはずはない。そのように多くの日本人は思っている。すなわち、東京大学の存在の合理性を日本人は信じているわけだ。

「(日本の) 激しい受験競争は、基本的には制度全体としての収容能力の不足ではな

逆欠如理論

く、進学希望者の特定校、具体的に言えば、ハイアラーキーのより頂点近く位置する学校をめざす受験者の動きから生じたものにほかならない」(天野郁夫『教育と選抜』)。天野氏のこの言葉は全く正しい。しかし、この言葉には「ハイアラーキーのより頂点に近く位置する学校」を目指す激しい競争が、日本でしか生じないような印象を与えかねない響きがある。このようなことが生じるのは、日本だけなのか。表面的に目立つかたちでそのような現象が生じていないにしても、それは当該の国の「特殊な」要因がそのような傾向が顕在化するのを妨げているだけではないのか。逆欠如理論に立てば、このように考えることになる。

公然たる学歴獲得競争があるとしよう。競争は、より有利なチャンスを探して行われる。有利なチャンスを提供できる教育機関は限られており、そうすると学力が優秀な学生はより有利な場を求めて特定の教育機関に集中し、優秀な学生が集中することによってその大学のprestigeは上がり、prestigeが上がればますます多くの優秀な学生が集まるというメカニズムが作動する。こうして、世界中に各国の東京大学が誕生する。そのように、多くの日本人は考えている。西洋にはそのような受験競争のようなものはない。日本でそのようなことが生じるのは、日本人が特別に出世欲が強い(成熟した市民意識・人生観の欠如!)からだとか、日本の教育制度が特別に不合理なのだという説明をしてもらっても簡単に納得しないことにしよう。

以下では、私が比較的データを集めることができた、イギリスとアメリカの「東京大学問題」を検討してみるが、データは両国のエリート研究書と受験情報誌である。管見の限りでは、イギリスやアメリカには階層研究やエリート研究はあっても、学歴社会論はないようだ。したがって、逆欠如理論に基づきいろいろなデータを日本人の発想で理解できるように再構成しなければならないのである。

〔イギリスの東京大学〕

イギリスの東京大学はどこか。これは、だれでも簡単に答えることができよう。オックスフォードとケンブリッジだと日本人は考える。『英国におけるエリートと権力』(*Elites and Power in British Society*, ed., by Philip Stanworth and Anthony Giddens, 1974)に、閣僚・高級官僚(年収9000ポンド以上の事務次官クラス)・最も裕福なビジネスマン(4億ポンド・リーグ)・最大の企業50社の社長・主要国営企業の委員会のメンバー・高級軍人・英国銀行の理事たち・ロンドン手形交換所加盟のビッグフォー・主要保険会社4社の理事・独占禁止委員会のメンバー・国教会の主教・大学の副学長と校長・マスメディアの管理者・高等法院判事・貴族(公爵など)・一代貴族の分析がある。これは、イギリス人が考え抜いて選んだ現代英国のエ

リート（1141人を選び934人から回答があったその分析）であるが、その学歴構成を見るとケンブリッジ243人（26%）、オックスフォード228人（24%）となっている。全体で186人（20%）の高等教育歴のない者がいる。オックスブリッジについて出身者の多い大学はロンドン大学であるが、わずか67人（7%）にすぎず、全体で50%を占めるオックスブリッジの圧倒的優位は明白である。

また、いささか古いが次のようなデータもある。オックスフォード出身者が公務員試験に異様に強いことが、明瞭に見て取れる。

[英国上級行政職合格者の出身大学]

	Oxford	Cambridge	London	Edinburgh	others
1909～39	43.2	33.8	5.9	3.5	-
1949～52	45.3	26.9	12.1	3.1	-

(R. K. Kelsall, *Higher Civil Service in Britain*, 1955)

このようなデータを見ると、日本人はホッとする。イギリスの東京大学は、ケンブリッジとオックスフォードであることを確認できるからである。やはり、両大学の学生は優秀だから、これだけのエリート的地位を数多く獲得できたのだと考えてしまう。ところがである、イギリス人が「人がオックスフォードあるいはケンブリッジを卒業したというだけでは、その人の頭脳の程度は全くわからなかった」（ドーア『学歴社会 新しい文明病』）と書いているのを見ると、わけが分からなくなってくる。両大学の学生の全部はそれほど優秀ではないかもしれないが、かなりの部分が優秀でなければエリート輩出の高い確率や上級行政職の合格率の高さは、不可解になってしまうではないか。それとも、「階級社会」の国であるイギリスは、メリトクラシー（イギリスで生まれた言葉なのに）の原則がほとんど意味をなさない国であるのか。

オックスブリッジの卒業生にエリートが多いのは、頭はたいしたことはない貴族や大金持ちの子供たちだけが名門大学に行き、才能ではなく家族のコネやその他でエリート的地位を継承しただけに過ぎないのか。ここに、1982年オブザーバーの記事がある。最も多く GCE の A レベルの成績が要求される大学のランキングが、書いてある。第1位：ケンブリッジ、第2位：オックスフォード、第3位：ブリストル、第4位：グラム、第5位：ロンドン大学インペリアル・カレッジ、第6位：LSE となっている。また、『大学進路指導』（*Your Choice of Degree and Diploma*, 1987）に載っている、オックスブリッジが受験生に要求しているのは、大半の学科で3つの A レベルであ

る。これを他のいくつかの大学と比べてみると次のようになる。

	Economics	Law	Mathematics	Medicine
Oxford	AA	AAA	AAA	AAA
Cambridge	AA	AAA	AAA	—
Sheffield	BCC	BBC	BCC	BBC
LSE	BCC	BBB	CCC	—
Edinburgh	BCC	BBC	CCD	ABB

ここでもやはり、オックスブリッジの優位は明確に現れている。オックスブリッジの学生は入学のときの成績も優秀であり、大学教育はチュートリアル制度という小人数の教育が徹底している。したがって、優秀な人材が卒業生となってイギリスの各分野に散っていくのだから、エリートが数多く輩出しても何の不思議もない。ということは、この「イギリスの東京大学」を頂点とするエリート大学への入学を目指した激しい学歴獲得競争が発生するはずだということである。日本人の合理性ならばそのように考えるはずである。「なぜ英国では我もわれもとオックスフォードやケンブリッジに押しかけないのだろう」（朝日新聞：1984年3月29日、ルポ海外進学事情、24）と日本の新聞記者は、オックスフォードの関係者に質問をぶつけてみた。けだし、当然の疑問である。

私はイギリスに長期滞在の体験もないし、本格的にイギリスの受験競争のことを研究したこともないので、ひょっとすると「隠された激しい受験競争」が存在するかもしれないと疑っている。しかし、それは日本の競争の形態とは異なるので、われわれは気付かないだけなのかもしれない。しかしここでは、私のイギリス人の友人（オックスフォード出身）の「イギリスには日本のような受験地獄はない」という言葉を信じておくことにしよう。オックスブリッジ受験のための予備校も、小規模なものはあるらしい。しかし、日本のそれと比べればないに等しい。

そうすると、これは大いなる矛盾ではないか。エリートを生み出す大学があり、その大学の存在は公然化されている。そして、それにもかかわらずエリート大学向けの競争は大規模化しない。日本では大規模化するのに、イギリスではそうならない。それは一体なぜか。やはり日本人は異常な出世欲を持っているのか。日本の教育システムが、根本的欠陥をもっているのか。それとも、やはりオックスブリッジを「イギリスの東京大学」だと見なしたのが間違いであったのか。

この問題を考える手始めとして、オックスブリッジの大学の性格を考えてみたい。オックスブリッジは、東京大学が「大学」と言っているのと同じような意味で、「大学」

であろうか。この問題は、教育社会学研究では余り問題にされてこなかった。オックスブリッジの実態は、オックスフォード「大学」や、ケンブリッジ「大学」ではなく、これらの大学を構成しているカレッジにある。長い歴史を有し、多くの私有財産を持つカレッジとそうではないカレッジの間には、学寮をはじめとする学校施設に大きな差がある。教育スタッフの質や量にも、当然大きな差がある。長い歴史を通して形成されてきた人脈の質と広がりにも、大きな差がある。したがって、オックスブリッジの魅力の実質は、大学にではなくカレッジにある。学生は、オックスブリッジに入学するのではなく、各カレッジに入学し、授業を聞きにいわば「大学」に出向するのである。入学者を選抜する権利も、カレッジにある。

『学生便覧：大学・ポリテクニック・カレッジ受験者ガイド』(*The Student Book, 88-89, The Applicant's Guide to UK Universities, Polytechnics and Colleges, 1988*)によれば、カレッジの中には「厳密に言えばオックスフォード大学のカレッジではない。しかし全ての学生は(オックスフォード大学の)フル・メンバーである」(Mansfield College)というケースもあり、カレッジと「大学」の関係は複雑である。ケンブリッジのカレッジの中には「英国で三番目の大地主」と評判のトリニティ・カレッジのようなものがある一方で、半分は公立の高校出身者の女子カレッジもある。パブリックスクール出身者が少ないことを強調するカレッジがあるかと思えば、「パブリックスクール出身者が学生の大半である。しかし、公立学校の出身者も場違いな感じは持たない」(マートン・カレッジ、皇太子が留学していたカレッジである)ことをへんに強調するカレッジもある。

「積極的に、オックスフォードへ入学する伝統のない学校からの受験生を歓迎している。学生の出身階層はさまざまだが、中産階級が優位にある」(サマビル・カレッジ)。「オックスフォードで最もパブリックスクール出身者の多いカレッジである。そのフレンドリーな雰囲気でも有名」(トリニティ・カレッジ)。ケンブリッジのキングスカレッジは学生の75%が公立高校出身者だが、学生の選抜においては「試験の成績よりも、受験生の潜在能力を評価する」としている。このようにカレッジの個性を、いろいろと紹介していても切りがないのでこのあたりで打ち切るが、多くのカレッジがパブリックスクールとの深いつながりが急速に弱まっていることを強調していることには、注目すべきである。

現在の数値を見ても、オックスブリッジとパブリックスクールの深い関係が過去のものとなっているとは思えないが(1973年度40%, 1974年度で35%, 森嶋通夫『イギリスと日本』), それまでの両者の関係の密接さをわれわれは、ここであたためて確認

すべきなのかもしれない。そして、イギリスの代表的な中等教育機関であったパブリックスクールの年間の寄宿舎費が、1990年現在でイートンやハーローなど代表的なものでは8000ポンド（約200万円！）を超えることなども合わせて考えるべきであろう（John Scott, *Who Rules Britain?*, 1991）。主要なパブリックスクールから、オックスブリッジへ進学する比率は、ウインチェスター（57%）・ラグビー（57%）・マールボロ（53%）・ウエストミンスター（45%）・クリフトン（41%）となっており、イートンは（35%）、ハーロー（33%）となっている。

先にあげたオブザーバーは、就職に有利な大学のランキングを掲げている。①ケンブリッジ、②グラスゴー、③バーミンガム、④バース、⑤オックスフォードという順番がそれである。もっとも優秀な成績が要求され、最もエリート的地位を占める比率の高かったオックスフォードが、このような位置にいるのはなぜか。このことを十分に理解するためには、オックスブリッジとパブリック・スクールとの歴史的な関係にまで遡らなければならないであろう。パブリック・スクールは、19世紀の前半からアッパーミドルや土地貴族の階層再生産機構として機能してきた。パブリック・スクールで、貴族の文化は新興ブルジョワジーという新たな支持層にまで拡大し、新興のブルジョワジーは貴族の文化を身につけることによって社会的地位の上昇を図ったのである。それは、古い社会的地位（文化的権威に支えられている）と新たな富の結合であった。そうして、その結果生じたのがアッパーミドルクラスの非生産階級化である。

イギリスの伝統的階層区分によれば、貴族と中産階級上層の差は、収入の大小ではなく、生活のために働かなければならないかどうかであった。それは経済力の差ではなく、生活のスタイルの差であった。このような伝統的区分を利用するならば、中産階級の上層はパブリック・スクールでの生活を通して生活スタイル上の貴族になったのである。そして、このような文化はパブリック・スクール出身者によってオックスブリッジの中に持ち込まれ（18世紀まではオックスブリッジは貴族と特別深い関係にはなかった）、今でもオックスブリッジの教育は教養的あるいは自然科学でも純理論的な教育が多いのである。言い換えれば、就職に役に立つような教育がオックスブリッジには少ないということである。オックスブリッジの中では、オックスフォードがより文科系的であり（だから行政官の試験には強い）、上記の就職ランキングの差はこのことの反映かもしれない。優秀な学生を集め、しかも就職戦線から超然としているという意味では、オックスフォードがより貴族の文化を体現し、ケンブリッジがより東京大学に近いと言えるであろう。

それほど豊かでない家庭の、優秀なイギリス人の若者がいたとしよう。彼あるいは彼女は、就職に有利な大学とファッションナブルな教養や趣味と上流階級の友達を与えてくれる大学のどちらかを選ぶ選択に悩まされるかもしれない。うまくいけば、両方とも手にすることができるかもしれないが、それは自分の出身階層との断絶を意味するかもしれない。先の「ルポ海外進学事情, 24」は、次のような大学進学を目指している労働者の家庭出身の若者の言葉を記録している。なぜ大学へ行くのかという問いに答えて曰く「いい職をみつけて金持ちになりたいからさ。でも、社会的に上の階級にのぼりたいというわけじゃあない」。「彼等とは生い立ちが違う。金持ちになっても、いまと同じ仲間と付き合うのさ」。金は欲しいが、階層移動はいやだという意見は、わたしたちには理解しづらい。

それは、われらの東京大学（あるいは大学一般）が特定の階層文化に属していないために、このような意見の現実味が感じられないのである。大石俊一の『奨学金少年の文学』（英潮社新社）は、「奨学金」をもらって上級学校へ行き、しかも学校の「中産階級文化」になじめないで「階級間の板ばさみ」になったイギリスの文学者の苦悩を、克明に分析している。「公立学校の出身者も場違いな感じは持たない」ことを強調しなければならないカレッジの実態は、学力だけでどこでもそれほど違和感なく進出できる日本とは、かなりの距離があるようだ。先進工業社会になっても、上流階級が貴族的文化のトレーガーとしてあるという、特殊イギリス的現象がそこにはある。

「イギリスの東京大学問題」という思考実験にこれ以上深入りする必要はない。イギリスでは高い学力と、権威ある大学の結び付きはあるていど確認できた。しかし、権威ある大学とエリート的地位や職業の結び付きは不明瞭である。このことをもっと明確にするためには、オックスフォード「大学」やケンブリッジ「大学」のエリート輩出のデータではなく、各カレッジごとのそれらが必要となろう。また、第二次世界大戦後においても、オックスブリッジよりもイトンのほうがエリート的地位と高い相関を示していたこの国では、大学卒業者ということの社会的意味が日本とは大きく異なっているのではなかろうか。ともあれ、上流階級＝特定のパブリックスクール＝上流階級のカレッジ＝エリート的地位という階層再生産の因果連鎖が、オックスブリッジの東京大学化を（日本中心的表現をすれば）妨げているのではなかろうか。そしてそのことが、メリトクラシーへの信頼を低め、メリトクラシーの大衆化を遅らせているのではなかろうか。

『大学進路指導』には、次のような意味深長な「アドヴァイス」が書かれている。「オックスフォードやケンブリッジはいつも『3つのA』と言う。彼等がそのように言

う理由は、潜在的能力のある学生にターゲットを絞っているからだという。しかし、実際にはしばしばオックスフォードやケンブリッジのカレッジには、この要求に達しない学生が多く入学している。決して（3Aを要求している）冷たい文書をまともに受け取って、落胆しないよう。」

〔アメリカのケース〕

アメリカは、イギリスに比べて「どの大学がアメリカの東京大学か」を特定することが困難だ。ジョージ・W・ピアソン『アメリカの指導者の学歴』(*The Education of American Leaders*, 1969,)によれば、1964年の大企業593社の社長・副社長1000人中、ハーバード：88名（学部卒36人＋学部・大学院卒10人＋大学院のみ卒42人）、イエール：74人（学部卒62人＋学部・大学院卒4人＋大学院のみ卒8人）となっている。また、全米科学アカデミー（役員・理事：1863～1961年、131人）の構成はハーバード（27人）、ジョンズ・ホプキンス（19人）、イエール（19人）、コロンビア（12人）、MIT（12人）、シカゴ（10人）となっている。上位5大学で全体の76%を占めている（以上のデータは、天城勲編『エリートの大学、大衆の大学』に所収の天野郁夫氏の論文からのもの）。

アメリカの主要なエリート大学については、古くはアイビー・リーグ、そして比較的新しくはビッグ・スリー（ハーバード・イエール・プリンストン）と言われてきたが、US NEWS AND WORLD REPORT 誌によれば、これらに台頭著しいスタンフォードを入れてビッグ・フォーになったとする。これは、全米1329の大学学長に質問紙を送り、さまざまな観点から大学を評価してもらった結果から得た結論である。では、この四大学の中のどれが「アメリカの東京大学か?」。同誌は「ビッグフォーの間に差をつけることは、ベンベとベンツに差を付けて選ぶのと同じである」としている。そこでここでは一応、ビッグ・フォーが「アメリカの東京大学」だとして話を先に進めることにしよう。

ビッグ・フォーは、当然のことながら多くの学生の人気を呼ぶであろう。そして多くの競合者があれば、学力の高い者が入学の競争に有利になるだろうし、逆に学力の高い学生を吸収し得たからこそ、競争の激しいアメリカの大学で「ビッグ」の地位を維持できているのであろう。ところがよく知られているように、アメリカの大学は「学力絶対主義」的選抜はしない。アメリカの受験ガイド誌には、ハーバードの例として次のような言葉をあげている。「入学担当官は特別の才能・学校推薦・人物などを重視している。高校のクラスでの成績やSATの点をそれほど重大に考える必要はない。入学者の80%がSATが600以上で高校の成績がトップ10%である。」

この余裕は何だろうか。学問の府である大学の權威性を維持していくためには、学生の学力は非常に重要なファクターではないのか。少なくとも、東京大学を持つ日本人なら学力をもっと重視する。入学する学生の学力を重視しなければ、東京大学の權威性は危ういではないか。日本人の合理性はそのように考えるはずである。それは、大学教育についての自信の無さのあらわれかもしれない。これに対して、ハーバードの政策は入学する学生の学力はほどほどでいいとしているのは、よほど素晴らしい教育方法を持っていて、それまでは十分開花していない学生の潜在能力を、入学後に開発してくれるのであろう。そうでなければ、入学前の学力と卒業後の社会的地位の達成とが整合しないのではないか。

ビッグ・フォーの数学の SAT の成績などを中心に見ておくと、以下の通りである。

スタンフォード	500以下 …… 1% 500～599…… 8% 600～700……35% 700以上 ……56% 高校成績:84%がトップ10%。90%がトップ25%。
ハーバード	500以下 …… 0% 500～599……15% 600～700……50% 700以上 ……35% 高校成績:99%がトップ5%。16.3%が州内から。98%が上位1/5, 99%が上位2/5。
イエール	500以下 …… 1% 500～599…… 9% 600～700……38% 700以上 ……52%
プリンストン	500以下 …… 1% 500～599…… 7% 600～700……37% 700以上 ……55%

[Peterson's Competitive Colleges 1988-89, Barron's Profiles of American Colleges, 1988 より作成]

ここに示されている数学の成績は優秀な成績であり、「ビッグ」の名に恥じない。比較対照データとして、ミネソタ州にある College of Saint Scholastica という学校のもを示しておこう。数学の SAT [500以下: 44%, 500-599: 37%, 600-700: 20%, 700以上: 0%]。この大学がどの程度の大学であるか、私は知らない。たまたま目に付いたデータをここに示しているだけである。

では、アメリカは4つの東京大学があると考えていいのであろうか。ハーバードを

アメリカの東京大学だと思っている日本人は多いがそれは間違いだとしても、アメリカ人の言う「ビッグ・フォー」が実質的な東京大学だと考えていいのであろうか。アメリカの受験情報誌は「最も競争の激しい」(most competitive) 大学をあげている。当然、ビッグ・フォーはこのカテゴリーに含まれているが、このカテゴリーにはその他に 30 数校の名前があげてある。その中には、MIT やコロンビアやバークレイなど日本にも名前の知れ渡った大学もあるが、全くといっていいほど日本人にはなじみのないものもある。

以下では、アメリカの東京大学問題を考える上で重要な論点を用意する「最も競争の激しい」カレッジ（もちろんイギリスのものとは異なる）を検討してみよう。ビッグ・フォーと同じほど「最も競争的な」カレッジは 12 ある。その中でも、日本人にも比較的有名なのは、マサチューセッツ州の田舎町にあるアームハスト・カレッジであろう。新島襄や内村鑑三の母校であり、タルコット・パーソンズの出身校である。カレッジの大半は私立であり、授業料などはビッグ・フォーと大差はない（約 1 万 2～3 千ドル）。高い授業料を払って、小さなカレッジに入学する優秀な成績のアメリカの若者には、どのような人生設計があるのだろうか。田舎の自然に満ちた環境の中で、学問に没頭するのが好きな優秀な若者が、勉強を自己目的的に楽しんでいるだけであろうか。そのようなことが、どの国よりも世俗的だと言われているアメリカ人に可能であろうか。

アームハスト・カレッジの近くに、アメリカで最良のカレッジの一つだといわれているウィリアム・カレッジがある。1793年に創設された、歴史の古いカレッジである。学生数は全学年で2000人で、教授・学生の比率は1対12。入学する学生のレベルは先にビッグ・フォーの事例で示した SAT（数学）のデータで示せば〔600～700: 38%, 700以上: 48%〕といったところで、ビッグ・フォーと大差はない。スミス・カレッジの学生は、本当はビッグ・フォーのどれかに行きたかったのだが、仕方がなくこの小さな大学にきているのであろうか。それとも、もっと別の理由があるのだろうか。この問題に解答を与える前に、あと1つ、興味深いカレッジを紹介しておこう。

クーパー・ユニオン（正式な名称は Cooper Union for the Advancement of Science and Art）は1859年に創設された学校で、ニューヨークのマンハッタンにある工学・建築・美術の教育を中心としたカレッジで、年間の授業料はわずか300ドル。1780人の応募者があって、305人が入学を認められ、実際に入学したのは190人という非常に小規模な学校であるが、注目すべきは入学した学生の SAT（数学）の点の異常な高さである〔500以下: 0%, 500～599: 1%, 600～700: 25%, 700以上: 74%〕。最高の

学力という観点からすれば、アメリカの東京大学はビッグ・フォーではなく、クーパー・ユニオンだということになるかもしれない。しかし、日本人は（そしてかなり多くのアメリカ人も）クーパー・ユニオンという学校のことを知らない。これは、一体何を意味しているのだろうか。

クーパー・ユニオンが優秀な学生を引きつけた大きな理由は、学費の安さであったことは間違いない。しかしそれだけではないであろう。「最も競争的」なカレッジの授業料は、クーパー・ユニオン以外はビッグ・フォー並みなのである。最高の学力をもっている学生が、「アメリカの東京大学」ではなくスミス・カレッジやクーパー・ユニオンへの進学を決意する、積極的理由が何かあるはずである。それは一体何か。学校が提供できる教育の質、これ以外に私はその答えを見いだすことができない。アメリカは実力主義の国だから、無名な学校でもそこでしっかり実力をつければ、出身学校なんて関係ない。アメリカの若者や親たちは、大学が与える教育の質を重視しているのであって、エリート大学という虚名への執着などないのだ。

このようなきれいごとを、われわれは信用していいだろうか。もちろん、アメリカにもハーバード病患者はいる。スタンフォード病患者もいるであろう。しかし、それは例外と見なしてよい。アメリカは、大学の選択を大きく左右しているのは、大卒においては学生の学力をより高めてくれる教育施設であるかどうかということなのである。このあまりにも平凡な私の解答は、学力と大学のエリート性と卒業後の有利さが三位一体となった「東京大学の合理性」に、背反するのではないか。ビッグ・フォーは、良質の大学教育を提供してくれる多くの大学の1つに過ぎない。これは、ビッグ・フォーには優秀な学生をプルする特別な魅力はないということの意味している。多くの優秀な学生が、小さなカレッジへ進学することは、このことを裏付けている。

ところが、ビッグ・フォーがエリート的地位を寡占しているという事実は依然として残っている。大学のアウトプットから考えると、ビッグ・フォーは特別の魅力を持っていると考えたほうが「東京大学の合理性」に合致する。ビッグ・フォーへ入学できるような学力の学生が平気で無名のカレッジへ入学しているのは、目的合理的な計算が十分できていないことを意味しているのではないか。ともあれ、教育の質から導き出されてくる結論と、教育のアウトプットから導き出されてくる結論は、矛盾しているのである。

学歴獲得競争を日米で比較するとき、いままで多くの研究者やジャーナリズムが犯してきた誤りは、日本の学部段階の入学試験とアメリカのそれとを直接比較してきたことである。それは、セレクションの最終段階とセレクションの途中を比較すること

逆欠如理論

であった。逆欠如性の論理にしたがって、「東京大学の合理性」の観点からアメリカの実態を分析してみると、アメリカは余りにも不合理である。それを、今まではハーバードを代表とする「全人的評価」(E.J. カーン『ハーバードー生き残る大学ー』を参考にされたし)など選抜の方法に着目し、日本にはそのような選抜の幅広い方法が欠如している(学力信仰)から、受験地獄が生じると結論づけられがちであった。確かに、選抜の方法の影響力は無視し得ない。しかし、もっと大事なことは比較のレベルが間違っていることである。

最もアンビシャスなアメリカの若者は、来るべき本当の決戦に備えて、学部段階では高い教育を保証してくれる学校を選ぶ。これは、十分に合理性があることである。アメリカの大学入試をめぐる戦略は、日本における予備校や塾を選ぶときの発想に近い。予備校への「入学」を自己目的にする奇抜な人間もいないだろうから、日本でもその選択はドライにいい教育(入試を突破できる教育)を与えてくれる学校を選ぶはずである。それは、予備校が通過するためだけの存在だからである。アメリカの大学は、もちろん多くの学生にとっては、次の学校へ至る通過点ではない。しかし、より意欲的であればあるほど、より優秀であればあるほど、大学の学部は単なる通過点であることは間違いない。

それは、この文章では指摘するだけにしておくが、アメリカにおける望ましい職業とは圧倒的に専門職だということと深く関連している。日本と対比をすれば、日本が職業生活における組織志向(一流会社志向)が強いとすれば、アメリカではプロフェッショナル志向が強い。そして、プロフェッショナルは体系的な知識による訓練で育成することができると考えられており、そのための教育は基本的には学部段階終了後のことに属するのである。スミス・カレッジの学生の95%は大学院やプロフェッショナル・スクール(ロー・スクールやメディカル・スクールなど)に進学をする。クーパー・ユニオンでは53%が。これに対して、ビッグ・フォーでは、ハーバード: 31%, プリンストン: 30%, イェール: 35%, スタンフォード: 31%となっている。「信用状社会」のアメリカでは、当然学歴インフレが進行する。ビッグ・フォーの卒業証書は、現在ではエリート的地位の保証にはあまりにも弱いのである。優秀な学生の本当のセレクションは、学部段階終了後になされるのである。

例を示しておこう。〔ルポ: 海外進学事情: 36, 4月27日〕は、競争率100倍を超えるメディカル・スクールに進学したアメリカの学生の言葉を載せている。「ウィンズコンシン大は、地元の公立高校の上位20%以内に入れば入れるので、それほど難関ではなかった。でもスタンフォード大に入るため、大学4年の時は必死で、1日12,3時間

は勉強と実験に取り組んだわ。睡眠時間は4, 5時間でした」。メディカル・スクールに進学するためには、MCAT (Medical College Admission Test) と呼ばれる全国共通テストと丸1日かかる面接テストを受けることになっており、これに大学の成績が考慮される。大学時代は、メディカル・スクールが要求する単位をいい成績でパスするために、学生は必死になるのである。

チャールズ・レバロンの『ハーバード・メディカル・スクールーぼくの医学修行ー』(早川書房)は、メディカル・スクールに入学するためにコロンビア大学で体験した「北米全土から集まってきて、絶え間なく努力し、1枚の答案の得点パーセンテージに気がいじみた執念を示す大集団」のことを上手にレポートしている。日本の予備校の勉強などなまちょろいと感ぜられるほどの、すさまじいアメリカの受験戦争の実態の一端に触れることができるだろう。アメリカの大学生の勤勉ぶりは、日本でも知れわたっている。しかし、あれは一種の受験勉強なのだ。日本の常識では、大学では司法試験などの例外を除けば本気の受験はないが、アメリカでは大学の中で本格的なエリート選別の受験勉強が始まるのである。

大学を卒業したばかりの学生をほとんど採用しないビジネス・スクール(主要なスクールでは新卒の入学者は2%ぐらい)やロースクールでも、入学をめぐる激しい競争は同じである。そして、スクール間の競争が激しくなればなるほど、学校は自分の組織の権威を守るために学生の質が重要になってくる。その結果、学生のセレクションはよりメリトクラティックになるのである。また、学生にとってどの学校を出たかということは、自分の「信用状」の権威を高めるために非常に重要になってくる。すなわち、「アメリカ大学の東京大学問題」はこのようにして現れるのである。

『インサイダー・ガイド: ビジネス・スクール上位十校』(*The Insider's Guide to the Top Business Schools*, 1988)は次のように述べている。「MBAの取得者がふえ続けている一方で、MBA一般に対する需要は低くなってきている。そのため、トップ・テンのビジネス・スクールからMBAを取ることが、ますます重要になっている。これらトップ・テンの学校は彼らのプログラムの質を維持し完全な状態に保つために、入学者の数を制限してきた」。ちなみに、1988年のビジネス・スクールのランキングは、スタンフォード・ハーバード・ペンシルベニア(ウォートン)・MIT(スローン)・シカゴの順番であった(US NEWS誌による)。

もう予定の枚数を大幅に越えてしまったので、逆欠如理論の例示としての「アメリカの東京大学問題」を締めくくらなければならない。最後に、アメリカの東京大学問題についての私の体験を記しておきたい。もう十年以上前になったが、ハーバードに

滞在中に次のような言葉を聞いた。漠然とハーバードがアメリカの東京大学だと思っていた私は、それを聞いて正直言ってびっくりしてしまった。ある大学院生曰く。「カレッジの連中はアホばかりで（ティーチング・スタッフとして）教えていていやになる」。ハーバードの学部は正式には Harvard and Radcliffe Colleges と言う。また、次のようなことを聞いた。「カレッジの学生の半分ぐらいがメディカル・スクールに進学するつもりでいるために、ガリ勉が多い」（実際に、どこかの大学のメディカル・スクールへ進学したのは1988年のデータでは、10%）。

ハーバードは2つある。カレッジと大学院・スクールとである。激しい入学試験競争がなく、全人的評価がもてはやされるのはカレッジのほうであり、全国から野心と才能に恵まれた若者が激しい競争に勝ち残り入学するのが大学院とスクールである。前者はまだエリートとして選抜されていない若い学生の集団であり、後者は選抜の最終段階まで勝ち残った大人の集団である。この異質の2つの組織の関係は、非常に興味深い。特に両者の関係の歴史は、アメリカにおいてメリトクラシーの導入がいつ頃から本格化したのかという（独立以来ではないのかと言うなかれ）、今まで論議されていない、しかし非常に重大な論点とかかわっているのである（Richard Farnun “The American Upper Class and Higher Education, 1880-1970”: Ed., by Harold Bershad, *Social Class and Democratic Leadership*, 1989 が、非常に面白いデータを提出していることを指摘するだけにしておこう）。

アメリカの主要大学は、ほどほどに成績のいい、ほどほどに金のある階層の若者と、優秀な野心家の同床異夢の場である。ビッグ・フォーの中でプリンストンが最も前者に比重がかかっており、その意味では最も東京大学的ではない。ハーバードはアイビー・リーグの大学の中で、うまく後者の比重を増大させ最も東京大学化に成功した大学である。最初にあげたエリートのデータでも、ハーバードは大学院だけを出た者の比率が非常に高かったのは、このような事情を背景としている。以上、アメリカの東京大学問題でわれわれが確認できたのは、希少なエリート的地位（ここでは、それが「職業」であるか「職場」であるかは問わない）をめぐる大規模な競争が存在する限り、そこから発生する社会的軋轢はどこにでも同じような構造を持つということである。ドーア氏のいうように学歴社会は、まさしく「文明病」なのである。

以上のイギリスとアメリカの「東京大学問題」を検討して明らかになったこと、特に日本の教育研究に貢献できることは何であろうか。第一に、大きな趨勢は「東京大学化」が進行しているという点である。イギリスは、特殊イギリス的事情があって、オックスブリッジの東京大学化は中途半端で終わっているが、イギリスが産業先進国

としての地位を保ちながら現在の状態を長く続けていられるかどうか、私は疑問に思う。オックスブリッジが東京大学化の傾向を強めるか、あるいはイギリスの他の大学が新たな東京大学として台頭してくるのか、それとも現状維持でいくのかそれはいずれ明らかになるであろう。

日本研究者として私がこのようなイギリスの事例から学ぶことができるのは、日本におけるメリトクラシーへの信頼の強さと、その結果としての普及規模の大きさである。マス・メリトクラシーともいえる規模の大きさ、その「歴史の実績」では、日本は疑いもなく世界の最先端にあり、それゆえに先進的社会的病理に日本は苦しんでいるのである。アメリカのアイビーリーグの大学を中心とするかつての主要大学の学部は、1960年代までは特定の階層の再生産の場という色彩を強く持っていた。このような意味では、アメリカにおけるマス・メリトクラシーの歴史は日本ほどの歴史的蓄積がない。いずれにしろ、かつてドーア氏が「後発効果」として定式化した問題は、工業文明の「先進効果」の1つとして再構成することができるのではないかという見通しを私は持っているが、まだ「世界の東京大学問題」に関するデータはあまりにも少ない。日本の東京大学問題が「後発効果」の事例であるのか、「先進効果」の事例であるのか、今後の研究に進展を待つことにしよう。

第二に、アメリカの「東京大学問題」の事例は、東京大学における東京大学化の不徹底という問題を提起している。一定数のエリート的地位をコンスタントに保証するのは、現代社会では職業・職場しかない。大統領に就任することや、巨万の財産を持つこともエリート的地位を得るための1つの手段かもしれないが、それはあまりにも数が限られており、またあまりに偶然的要因に支配されている。したがって、制度的に保証された一定規模以上のエリート的地位をめぐる競争は、職業・職場を獲得する競争として現れる。プロフェッショナル志向の強いアメリカでは、専門教育がプロフェッショナルを若者に分配する能力をもち、「アメリカの東京大学」が立派にその役割を果たしている。

一方、日本ではエリート的地位を制度的に保証するのは基本的には「職場」であるために、専門教育を通じてエリートのセレクションが行われる構造的条件が弱いのである。より望ましい「職場」への参加が認められる要件は、せいぜいのところ広い意味での知的能力でしかない。大学への入学試験が、エリートのセレクションに代用されるという周知の事実、大学内での専門修得度によるセレクションがほとんど機能しないというこれもまた周知の事実、このような傾向は日本における職場志向がもたらしたものである。そしてこの職場志向性が、東京大学のあるいは日本の大学一般のより

一層の東京大学化を妨げているのである。「アメリカの東京大学（複数）」と「日本の東京大学（複数）」を比較した場合、学力の質とエリート大学の教育内容とエリート的職務の論理必然的關係は、「アメリカの東京大学」により合理性があると考えざるを得ない。

観点を変えてこの問題を考えれば、職場志向性の高い国では、日本と同様の「不徹底な東京大学化」が発生しやすいということを意味をしている。プロフェッショナル志向は「アングロ＝アメリカ病」と称されている（Ed., by Robert Dingwall and Philip Lewis, *The Sociology of the Professions*, 1983）ように、アメリカとイギリスの文化的特殊性に由来する。もしそうだとすると、逆欠如理論の見方で日本と同タイプの「東京大学問題」をそれ以外の外国で発見できる可能性は、意外と高いのではなからうか。

階層文化による中途半端な「東京大学化」と、プロフェッショナル志向による徹底した「東京大学化」の中間にある日本は、多くの同類の国を見いだせる可能性を持つと私は考える。しかし、それは求めなければもたらされないのだ。個人の野心と能力と、それらを合理的に処理するための制度のモザイクの中で、日本で顕著に見られる現象は日本だけの現象ではないと、まずわれわれが思わないかぎり、日本産の「ローカルで、オリジナルな理論」は日本に自閉する以外にはないのである。